

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144601 品評会事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内農家 (平成18年度 区内農家数: 214農家)					
事務事業意図	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上が図られ、区内外の評価が高まっている。					
事務事業手段	「昭和33年度開始」区・JA東京スマイル・(財)地域振興協会の共催により、夏野菜、野菜立毛(耕地に育成中の状態)、秋野菜の3回の品評会を実施。(募集方法)JA東京スマイルを通して募集。(審査方法)審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞(葛飾区長賞ほか12賞)の審査を行い、公募区民は区民賞の審査を行う。(表彰)区長、JA役員などによる表彰状授与式と区民賞の表彰。(展示)品評会の審査終了後、出品野菜を区民向けに展示及び販売を行い葛飾産農産物をアピールする。					
根拠法令	葛飾区農産物共進会規約、区夏野菜品評会・区秋野菜品評会・区野菜立毛品評会開催要綱					
現状と課題	都市化の進展により農家や農地の減少が続き、出品数も減少する傾向にある。品評会の意義を啓発し出品農家数を維持することが課題となっている。また、品評を受けることにより栽培技術の向上が図られるので、品評会の結果をより広く区民にPRし、都市農業の意義や葛飾産農産物の優秀さについての認識を深めてもらうことが課題である。					
成果・活動指標	成果指標1: 出品点数 目標: 600点 活動指標1: 品評会の実施回数 目標: 年3回実施					
目標達成状況	成果指標1 [点]	予定	平成17年度 600.00	平成18年度 600.00	平成19年度 600.00	
		実績	641.00	609.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	3.00	3.00	3.00	
		実績	3.00	3.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		2,592	3,470	
		実績	2,375	2,348		
総合評価	継続。生産者の技術の向上、品種改良などを促進し、市場で高い評価を受けている葛飾産野菜に対する生産意欲の向上を図るために、品評会を継続するとともに、その結果について区内外に広くPRし、事業の効果を高める。					
事業評価	事業の必要性	はい。行政(都・区)が葛飾産の優秀な農作物を表彰することで、広く区民に葛飾の農業を紹介できるとともに、生産者により一層の品質向上を促すことに繋がる。併せて市場での評価も高まることで経営の安定にも繋がる。				
	民間活用	実施可能。事業の実施部分に一部民間活用が可能である。				
	成果向上余地	はい。農作物の収穫には時期があり、開催回数を増やすことは難しいが、PRの充実により葛飾産野菜の品質の評価を高める効果はある。				
	経費削減余地	いいえ。事業経費は受賞者の賞品及び参加賞等の消耗品であり、コストダウンは困難。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144601

地域振興部 産業経済課

品評会事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,412	3,260		
	直接費	事業費	(6)		672	680		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	2,580		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.30		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	210		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,592	3,470		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,195	2,208			
	直接費	事業費	(25)	535	548			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,375	2,348			

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144602 葛飾産野菜定着化支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内農業者（平成18年度 区内農家数：214農家）					
事務事業意図	「葛飾産野菜」がブランドとして定着することにより、消費が拡大し、農業経営が安定・発展する。					
事務事業手段	<p>「平成11年度開始」区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため”とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費の一部及び葛飾元気野菜直売所の運営に対し助成する。</p> <p>助成率：総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。</p> <p>申請手続き：葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営業者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>助成基準：ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋の使用。</p>					
根拠法令	葛飾産野菜定着化支援事業費補助金交付要綱					
現状と課題	定着化支援事業により葛飾産野菜の市場での評価は徐々に高まってきているが、農業を取り巻く経営環境は輸入農産物の増大等により厳しさを増している。葛飾の特産物である小松菜は、葛飾ブランドとして市場で評価を高めているが、他の区内産農産物についても葛飾ブランドとして定着させていく必要がある。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：出荷箱・結束テープ等購入数量 目標：200,000（点数）</p> <p>活動指標1：出荷箱・結束テープ等購入数量 目標：200,000（点数）</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [枚]	予定	150,000.00	150,000.00	200,000.00	
		実績	247,800.00	290,000.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [枚]	予定	150,000.00	150,000.00	200,000.00	
		実績	247,800.00	290,000.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		2,842	2,812	
実績		2,802	2,782			
総合評価	継続。葛飾産野菜のブランドを定着化させることで、市場の評価を高め、区内産業の活性化を図っていくためにも事業の継続が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。葛飾元気野菜のロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープなどPR資材を購入する支援をすることで、葛飾産野菜のブランド化としての評価が得られ、区内農業の活性化に効果が現れている。				
	民間活用	実施困難。区内農産物を市場で広くPRする区の助成事業であるため。				
	成果向上余地	はい。葛飾産野菜の出荷には結束テープを付け、統一した出荷箱を使用することでブランド化が定着し、市場での評価を得られることで農業の振興につながると共に、付加価値が付き安定した経営効果が望める。				
	経費削減余地	いいえ。対象事業の総事業費が補助金額を上回っているためコストを下げる余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144602

地域振興部 産業経済課

葛飾産野菜定着化支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,752	2,742		
	直接費	事業費	(6)		1,882	1,882		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,842	2,812		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,712	2,712			
	直接費	事業費	(25)	1,882	1,882			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,802	2,782				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000
地域振興部 産業経済課

事務事業	144603 営農集団研究活動助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内の農業者10人以上で組織する農業技術の向上を目的とする規約のある団体。					
事務事業意図	研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善が図られているとともに、その成果が農業者で共有されている。					
事務事業手段	「昭和45年度開始」区内農業者団体が行う事業に対し、その経費の一部を補助する。 【対象事業】農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。【助成率】総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。【申請手続き】事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。					
根拠法令	葛飾区営農集団研究活動事業費補助金交付要綱					
現状と課題	営農意欲のある農業者にとって、都市農業を取り巻く環境の変化等により後継者不足等の年々厳しさを増している。区は、研究等の支援をし、区民へ新鮮で安全な農産物を安定的に供給できるよう区内農業の振興を図り、農地を存続することで貴重な自然環境の維持と良好な地域環境の保全を行うことが課題である。(年間の活動回数減)					
成果・活動指標	成果指標1：活動延べ参加人員 目標：延べ800人の参加 活動指標1：助成件数 目標：年1件の助成					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 870.00	平成18年度 800.00	平成19年度 800.00	
		実績	790.00	837.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	1.00	1.00	1.00	
		実績	1.00	1.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		200	200	
		実績	200	200		
総合評価	継続。都市農業の振興に関する研究活動を支援していく補助事業として継続していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。新たな農業技術への関心や農業後継者の育成に効果を上げ、都市農業の振興に役立つ。				
	民間活用	実施困難。区内の農業者10人以上の団体への研究活動を区が支援する。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。有効性の高い個別事業への補助制度が農業の推進に繋がれば成果が現われる。				
	経費削減余地	いいえ。有効性の高い個別事業への経費の一部補助のため、これ以上コストを下げる余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144603

地域振興部 産業経済課

営農集団研究活動助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		200	200		
	直接費	事業費	(6)		200	200		
	職員人件費	人件費	(7)		0	0		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00	0.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00	0.00		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0	0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0	0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			200	200		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	200	200			
	直接費	事業費	(25)	200	200			
	職員人件費	人件費	(26)	0	0			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.00			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	200	200				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144604 有機農業推進事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内農業者（平成18年度 区内農家数：214農家）					
事務事業意図	農産物の有機栽培を推進することによって、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価が高まり、農業経営が安定する。					
事務事業手段	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物の堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>支給対象：東京都特別栽培農産物認証制度による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p> <p>手続：JA東京スマイルを通して、支援対象者を把握する。</p>					
根拠法令	東京都特別農産物認証要綱					
現状と課題	消費者の有機・減農薬で生産された野菜への関心の高まりに伴い、有機栽培による農業への取り組みが増えつつある。平成13年度には全農家を対象としたが、効率的な事業運営を行うために、14年度からは有機農業への関心が高く意欲がある東京都の認証を受けた営農者・営農団体に対象を絞った。					
成果・活動指標	<p>成果指標1：堆肥を助成した圃場数 目標：5圃場</p> <p>活動指標1：堆肥助成量 目標：3,500kg</p> <p>活動指標2：東京都特別栽培農産物有機認証シール助成数 目標：10,000枚</p>					
目標達成状況	成果指標1 [箇所]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	5.00	5.00	5.00	
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [kg]	予定	3,500.00	3,500.00	3,500.00	
		実績	6,360.00	6,360.00		
	活動指標2 [枚]	予定	50,000.00	50,000.00	10,000.00	
		実績	14,000.00	14,000.00		
	トータルコスト (千円)	予定		1,160	1,130	
		実績	1,120	1,100		
総合評価	継続。安全で安心な葛飾産野菜をアピールすることで区内農業の振興を図るとともに、環境にやさしい農業を推進することができる。					
事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。安全で安心な葛飾産野菜が市場で定着し評価が得られ、採算ベースに乗ってきた場合には区の支援を見直すことが可能な事業。				
	民間活用	実施困難。有機堆肥・有機農産物認証シールの一部を区が購入。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。PRに努め、市場の評価が上がり有機農業に取り組む農家を増やすことができればより効果を上げることができる。				
	経費削減余地	いいえ。すでに土壌改良事業と有機農業推進事業を統合し、コスト削減は図ってきているので、これ以上コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144604

地域振興部 産業経済課

有機農業推進事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,070	1,060		
	直接費	事業費	(6)		200	200		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,160	1,130			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,030	1,030			
	直接費	事業費	(25)	200	200			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,120	1,100				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144614 産学公連携事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内農家（平成18年度 農家数：214農家）					
事務事業意図	大学等と連携し、時代に即した農業技術や生産性の研究を行う。地域の需要に即した農業経営を学び、経営の改善や販路を開拓し、将来性のある産業として都市農業を推進していく。					
事務事業手段	平成17年度開始。営農意欲が高く、積極的に農業に取り組む農家を対象に大学との下記連携事業について経費の一部を助成する。 観光型農園のモデル事業 市場での付加価値の高い農産物の導入研究					
根拠法令	なし					
現状と課題	大学との連携により、時代に即した農業の新技术の研究や遊休地を活用した観光型モデル農園の整備や葛飾産野菜を生かした加工方法の開発などを進め、地域産業の活性化を図っていく。今後は、新しい農業に積極的に取り組む農業者の環境の整備等が検討課題である。					
成果・活動指標	成果指標1：参加農業者数の割合（％） 目標：2％ 活動指標1：観光農園の開設 目標20年度までに1園					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [％]	予定	1.00	2.00	2.00	
		実績	0.90	0.90		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [園]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績		0.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		6,500	5,383	
実績		5,583	5,266			
総合評価	継続。大学との連携を図り、農業の活性化に繋がるための指導や栽培技術の導入を試みる事で、都市農業を推進していく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。区内農地に適した新たな栽培方法や農産物を積極的に取り入れる農業者を支援し、将来性のある農業経営の推進を図る。				
	民間活用	実施済。大学との連携で、より事業の充実を目指す。				
	成果向上余地	はい。単年度で成果が出る事業ではないが、都市農業に適した新品種、新技术の向上を進め、付加価値の高い農産物の導入を取り入れることで、農業経営の活性化に繋がる。				
	経費削減余地	あまりない。新たな事業として取り組む為の経費なので、削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144614

地域振興部 産業経済課

産学公連携事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		6,140	5,103		
	直接費	事業費	(6)		2,660	1,663		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		6,500	5,383			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	5,223	4,986			
	直接費	事業費	(25)	1,903	1,666			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,583	5,266				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144606 異業種交流会支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	異業種交流会の加入者 事業所数 53社（H19現在）					
事務事業意図	異業種交流会の活動が活性化し、新製品の開発や新たな受注先の確保を促すことにより販路が拡大する。					
事務事業手段	昭和62年度開始の異業種交流会は、異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。その中で研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて行政が側面から支援しているものである。受発注情報交換会（年2回）でチラシを配るなどして、会員を募集している。					
根拠法令	なし					
現状と課題	バブル崩壊後の景気後退と回復の遅れが続き大手企業の製造部門が、海外の技術力の向上と低廉な賃金を求めて続々と海外移転する中、これら企業の2次3次下請けの多い区内中小企業は大幅な受注の減少に直面している。そのため異業種交流会では7分科会を設け情報交換や共同で新製品を開発して、区内中小企業の存続を高めていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1 新製品開発延べ件数 平成21年度までに累計5件 活動指標1 交流会の開催数					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 2.00	平成18年度 3.00	平成19年度 4.00	
		実績	2.00	2.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	112.00	110.00	110.00	
		実績	81.00	92.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		2,397	2,337	
		実績	2,157	2,213		
総合評価	改善 区内の異なる業種の企業が集い、情報交換や技術力向上のための研修を行う等、区内企業全体のレベルアップを図る事業であるが、新製品開発面での効果が上がっているとは言えない。今後は、参加企業の拡大に向けたPRや若い世代を巻き込みながらの事業展開を期待する。区の支援も不可欠である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 大企業と資本・技術・開発力等で差がある中小製造業者にとって、異業種企業との情報交換や技術力向上の研修等は、非常に意義があり新製品開発につながる等の効果も期待される。会の活動は区内産業活性化に貢献しており区も側面支援する必要がある。				
	民間活用	実施済 異業種交流会により自主的に運営されている。				
	成果向上余地	はい 大学・研究機関等との産学交流、今年度新設される「あったらいいな懇談会」との交流を推進することで、新製品開発や販路拡大が可能である。また、交流会の参加企業を増やす等、若い世代を巻き込んだ活力ある交流会とすることで成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	はい 自主的な活動を尊重しており、人的支援面での削減は可能である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144606

地域振興部 商工振興課

異業種交流会支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,217	2,197		
	直接費	事業費	(6)		477	477		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.20		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,397	2,337			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,977	2,073			
	直接費	事業費	(25)	317	413			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,157	2,213				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144607 製造業販路拡大助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内製造業工場数 参考(平成17年 3,657工場)					
事務事業意図	見本市の出展や展示即売会の開催を通じて、区内企業製品の販路拡大や販売が促進している。また、業界団体が連携して運営する常設展示場の支援を行なうことによって、販路拡大や売れ筋商品を把握でき経営の一助となっている。					
事務事業手段	平成13年度開始 1. 展示即売会助成 補助率1/2 限度額 30万円 2. 見本市助成 工業団体 補助率1/2 限度額100万円(概ね10社程度) 企業 補助率1/2 限度額 30万円(2年目以降15万円) 3. 常設展示場助成 開設時 補助率1/2 限度額 100万円 運営費 補助率1/2 限度額 月10万円(3年以内) 運営費 補助率1/3 限度額 月66千円(4年~)					
根拠法令	葛飾区補助金交付規則					
現状と課題	バブル景気後の回復が遅れ、区内中小企業は受注の減少に直面している。ここにきて景気にも多少明るさが見え初めてはいるものの、区内中小企業の製品の販路拡大を図っていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 1 販路拡大・販売促進につながった企業割合 平成21年度までに75% 活動動標 1 助成件数(展示即売会、常設展示場) 活動指標 2 助成件数(見本市)					
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定			65.00	
		実績				
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [件]	予定	2.00	2.00	2.00	
		実績	3.00	2.00		
	活動指標 2 [件]	予定	9.00	9.00	9.00	
		実績	13.00	7.00		
	トータルコスト (千円)	予定		5,164	6,076	
		実績	5,166	2,991		
総合評価	継続 区内中小企業が見本市の出展や展示会等への参加によって、販路拡大や販売促進に結びつくため、区として支援していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 区内中小企業の受注の拡大は産業の発展に不可欠であることから、販路拡大を推進するために、区として支援する必要がある。				
	民間活用	実施困難 中小企業が事業に対する補助金の支出であるため				
	成果向上余地	はい 企業が見本市等への出展等を行なうことで、新たな取引先が開発できれば販路が拡大するものである。				
	経費削減余地	いいえ 最低限の支援なので、経費削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144607

地域振興部 商工振興課

製造業販路拡大助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		5,119	5,999		
	直接費	事業費	(6)		4,684	4,684		
	職員人件費	人件費	(7)		435	1,315		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.20		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	77		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	77			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			5,164	6,076		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	5,166	2,977			
	直接費	事業費	(25)	5,166	2,811			
	職員人件費	人件費	(26)	0	166			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	14			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	14				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,166	2,991				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144608 新製品新技術開発助成						
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区内中小製造業・団体 参考 平成17年 3,657						
事務事業意図	助成を受けた企業のモチベーションが上がり、積極的に新製品、新技術開発に取り組んでいる。						
事務事業手段	平成7年度開始 新製品・新技術開発（生産又は加工処理のための新たな独自技術の開発、機械及び装置の省力化・効率化）にかかる費用の助成 補助率 1/2 限度額 100万円 ただし創業から5年未満の企業補助率 2/3 限度額 150万円 産学連携事業 補助率 1/2 限度額 150万円 周知方法 パワフルかつしか、広報かつしかで募集する。 窓口、申請手続 事前申請、審査で採択、開発結果を見て支給する。						
根拠法令	葛飾区補助金交付規則						
現状と課題	バブル崩壊後の景気の後退が続き、区内中小企業は大幅な受注の減少に直面している。一時は8千近くあった工場も現在では、転出や廃業が進み3千五百に過ぎなくなるまで減少している。そのため、新製品・新技術に関する研究開発を行なう区内中小業者に対して支援する必要がある。						
成果・活動指標	成果指標 1 助成対象の新製品開発件数 平成21年度までに累計25件 活動指標 1 申請件数						
目標達成状況	成果指標 1 [件]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	5.00	10.00	15.00		
	成果指標 2 []	予定					
		実績	6.00	10.00			
	活動指標 1 [件]	予定	8.00	8.00	8.00		
		実績	6.00	4.00			
	活動指標 2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		10,522	7,554		
		実績	4,606	4,590			
総合評価	継続 区内の中小企業が行なう製品や技術に関する研究開発に対して要した経費の一部を補助することにより、製造業の競争力を高めると共に意欲を助長し区内産業の活性化を図っていく必要があることから区が実施すべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい 区内中小企業に対して新製品、新技術開発の支援を行い、新製品、新技術開発の促進を図る必要がある。					
	民間活用	実施困難 中小企業が事業に対する補助金の支出であるため					
	成果向上余地	はい 区内工業力の発展は、より高度の技術開発や付加価値の高い製品開発が不可欠であり、新製品、新技術の開発の助成は今後も産業の活性化に結びつくと考える。					
	経費削減余地	いいえ 開発費は数百万円を要するものが多く、助成額（補助率1/2限度額100万円）も事業の趣旨からすれば決して高額とは言えず、経費を引き下げることが難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144608

地域振興部 商工振興課

新製品新技術開発助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		10,477	7,547		
	直接費	事業費	(6)		10,042	7,092		
	職員人件費	人件費	(7)		435	455		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	7		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	7			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		10,522	7,554			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,606	4,583			
	直接費	事業費	(25)	4,606	4,500			
	職員人件費	人件費	(26)	0	83			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.01			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	7			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	7				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,606	4,590				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144609 ISO認証取得助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内製造業等 平成16年 20,003(事業所統計調査・大企業を含む数)					
事務事業意図	ISOの認証を受けることにより製品等の品質の向上及び企業環境が向上し、企業の信用力、競争力の向上を図っている。					
事務事業手段	平成13年度開始 国際的な品質や環境への配慮を示すISOを取得する製造業等で、ISO9000及び14000シリーズの認証取得にかかる費用(研修、コンサルタント料、審査登録費等)の一部を助成する。補助率 1/2 限度額 60万円 手続き 事前に申請・決定、認証取得後に請求・支払い					
根拠法令	葛飾区補助金交付規則					
現状と課題	最近になってようやく明るさがみえてきた日本の景気も、バブル崩壊に端を発した景気の後退は十分に回復したとはいえない状況にある。また、近年における大手企業の製造部門が、海外の技術力の向上と低廉な賃金を求めて海外に移転する中で、これら企業の2次、3次下請けの多い区内中小企業は大幅な受注の減少に直面している。					
成果・活動指標	成果指標1 ISO認証取得企業数 平成21年度までに累計25社 活動指標1 申請件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [社]	予定	5.00	10.00	15.00	
		実績	10.00	14.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	5.00	5.00	5.00	
		実績	10.00	5.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		3,480	3,930	
実績		6,000	3,237			
総合評価	継続 ISOの承認を受けることにより、企業の信用力が高まり国際化をも視野にとらえた新たな受注先の拡大が図れるので、区として支援していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 国際的な品質や環境に配慮を示すISOを取得する製造業等に助成を行い、区内産業の活性化を図る必要がある。				
	民間活用	実施困難 中小企業が事業に対する補助金の支出であるため				
	成果向上余地	はい 区内中小事業所にとって官公署の入札要件にISO承認取得が求められるなどISO取得が必要不可欠となってきており、申請数も増えると見込まれる。				
	経費削減余地	いいえ 補助率1/2、限度額60万円であり取得経費の実態からみてもコストを下げることは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144609

地域振興部 商工振興課

ISO認証取得助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,435	3,860		
	直接費	事業費	(6)		3,000	3,000		
	職員人件費	人件費	(7)		435	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			3,480	3,930		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	6,000	3,230			
	直接費	事業費	(25)	6,000	2,400			
	職員人件費	人件費	(26)	0	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.01			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	7			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	7				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	6,000	3,237				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144612 創業支援施設管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	新たな事業分野の創出と多様な事業の展開を図る事業者（区外創業者も入居可能）					
事務事業意図	創業まもない企業が当施設を活用して自立し、事業活動をしている。					
事務事業手段	平成15年度開始 新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時点における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を継続してもらうことで区内産業の活性化を進める。施設の様相等 場所；新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 月額 33,700円（33.75㎡ 12室） 月額 67,500円（67.5㎡ 2室） 駐車場；14台 月額10,000円 保証金；部屋代の3カ月分					
根拠法令	葛飾区新小岩創業支援施設条例、同施行規則					
現状と課題	バブル崩壊後の景気の後退が続き、区内小規模製造業は事業者や従業員の高齢化、若年層の雇用の困難性から事業の発展が滞っている。					
成果・活動指標	成果指標1：新小岩創業支援施設を活用し区内で自立した企業 平成21年度までに累計5社 活動指標1：入居企業数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [社]	予定	1.00	2.00	3.00	
		実績	1.00	2.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [社]	予定	14.00	14.00	14.00	
		実績	12.00	11.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		4,573	3,335	
実績		5,240	3,377			
総合評価	継続 新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスは、創業時点の費用負担の軽減となるとともに新規創業は区内産業活性化にもつながることから、区として支援していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 民間企業が行なっても低廉な使用料など採算を取ることが難しいので区が主体となつて行なうべきである。				
	民間活用	実施困難 施設運営に係る経費の規模が小さく、民間活用のメリットは少ないと考えられる。				
	成果向上余地	はい 入居企業の事業の発展となれば、区内産業の活性化につながると考えられる。				
	経費削減余地	いいえ 施設の管理にあたっては機械警備など人件費の抑制を行っており経費削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144612

地域振興部 商工振興課

創業支援施設管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		7,072	5,334		
		一般財源	(5)		-2,679	-1,999		
	直接費	事業費	(6)		2,653	2,515		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	820		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.20		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,573	3,335			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	2,029	6,042			
		一般財源	(24)	2,941	-2,735			
	直接費	事業費	(25)	2,480	2,477			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,240	3,377				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144613 知的所有権取得助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	対 象：区内中小製造業・団体 減少 平成15年 4,090(工業統計)					
事務事業意図	区内製造業界において知的所有権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)の取得が進み、新規事業の創出や区内企業の競争力が向上している。また、知的財産権の取得によって独占権が付与され、模倣防止が図られている。					
事務事業手段	平成15年度開始 知的所有権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)取得費の助成 補助率 1/2 限度額 10万円					
根拠法令	葛飾区補助金交付規則					
現状と課題	バブル崩壊後の景気の後退が続き、区内中小企業は受注の減少に直面している。そのため特許権・実用新案権・意匠権・商標権などの知的所有権の活用を促し、区内中小企業の競争力を高めていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 1 知的所有権取得件数 平成21年度までに累計15件 活動指標 1 申請件数					
目 標 達 成 状 況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [件]	予定	3.00	6.00	9.00	
		実績	3.00	7.00		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [件]	予定	3.00	3.00	3.00	
		実績	3.00	4.00		
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		780	762	
実績		294	490			
総合評価	継続 今後、区内中小企業が発展していくためには、受注の拡大が必要であり、そのため競争力の強化にもつながる、知的財産権取得を促進していくことを、区は支援していくべきである。					
事 務 事 業 評 価	事業の必要性	はい 知的財産権の取得により独占権が付与され、模倣防止が図れることから、区内中小企業の保護育成の面からも支援する必要がある。				
	民間活用	実施困難 中小企業の事業に対する補助金の支出であるため				
	成果向上余地	どちらともいえない 毎年一定数の申請があるが、大幅な申請件数の増とはなっていない。				
	経費削減余地	いいえ 補助率1/2、限度額10万円であり補助額としても決して高額でないことから経費削減は困難と考える。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144613

地域振興部 商工振興課

知的所有権取得助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		735	778		
	直接費	事業費	(6)		300	300		
	職員人件費	人件費	(7)		435	455		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	7		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	7			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		780	762			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	294	483			
	直接費	事業費	(25)	294	400			
	職員人件費	人件費	(26)	0	83			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.01			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	7			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	7				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	294	490				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144615 産学公交流事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	対象 区内中小企業					
事務事業意図	資金や技術力に欠け、新たな事業分野を開発する区内製造業者が、企業、大学等、研究機関などとの技術情報の交流が進み、成果を上げている。					
事務事業手段	大学や研究機関との共同開発や技術的支援を希望する企業に対し、都立産業技術研究センターのコーディネーターを紹介する。また、成功事例をもとにした講演会を実施する。					
根拠法令	なし					
現状と課題	バブル崩壊後の景気の後退が続き、区内中小企業は受注の減少に直面している。そのため、企業、大学等、研究機関との共同技術向上を図り、受注の機会を増やしていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 1 大学との連携企業数 平成21年度までに累計5社 活動指標 1 産学公連携相談件数 活動指標 2 産学公連携公演回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [社]	予定	1.00	2.00	3.00	
		実績	2.00	2.00		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [件]	予定	2.00	2.00	2.00	
		実績	1.00	1.00		
	活動指標 2 [回]	予定	1.00	1.00	1.00	
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		478	466	
実績		865	597			
総合評価	継続 産学交流の機会を確保する事は、区内産業の発展にとって不可欠な要素であることから、区として交流事業を継続していくべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 中小企業が多い区内製造業は、資金、技術力、開発力に欠け新たな分野を開拓するためには、企業や大学、研究機関との情報技術の交流が必要なため、区が支援する必要がある。				
	民間活用	実施困難 産学公交流のきっかけづくりを主体として、区に一定の期待が寄せられており、その意味において民間活用は難しい。				
	成果向上余地	どちらともいえない 区内の企業活動においてしっかりとしたテーマをもった産学公連携の機運が必ずしも醸成されていない面もありこれからの事業といえる。				
	経費削減余地	いいえ 経費負担も独立行政法人東京都立産業技術センターと連携を図ることで経費節減になっており、更なる経費削減の余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144615

地域振興部 商工振興課

産学公交流事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		442	438		
	直接費	事業費	(6)		94	94		
	職員人件費	人件費	(7)		348	344		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.04		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.04		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36	28		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	28			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		478	466			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	811	555			
	直接費	事業費	(25)	313	57			
	職員人件費	人件費	(26)	498	498			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.06	0.06			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.06	0.06			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	54	42			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	54	42				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	865	597				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144616 地域資源活用型産業活性化支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象						
事務事業意図	TASK加盟4区に存在する地域資源を最大限に活用し、消費者ニーズに合う本物の良さをもった新商品の開発等が行われ、地域産業の活性化につながっている。					
事務事業手段	平成17年度開始 TASKホームページの開設、4区合同産業人会議の創設（17年度2回開催）、生活提案商品プロジェクトの実施（ものづくり大賞の表彰・東京ギフトショーへの出展）などを行ないデザインと伝統を活かしたものづくり産業の活性化を行なう。					
根拠法令	なし					
現状と課題	4区合同の事業のため、決定まで時間がかかることと、3年間（17～19年度）以降の事が未定である。					
成果・活動指標	成果指標1 ものづくり大賞応募製品数（開発製品数） 平成21年度までに100件 活動指標1 ものづくり大賞開催回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	60.00	70.00	80.00	
		実績	58.00	75.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	1.00	1.00	1.00	
		実績	1.00	1.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		4,420	4,546	
実績		2,618	3,890			
総合評価	継続 台東（T）荒川（A）墨田（S）葛飾（K）の4区には、23区全体の3分の1を占める皮革、布、金属、紙、ゴム、プラスチック等素材の加工等を行なう企業が集積しており、従来にはない区域を越えての産業交流事業は区内産業活性化に資すると考えられ、継続すべき事業である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい TASKの地域で培われてきた熟練技術や高度な技術と、生活デザインや協働力を結集して、快適安心の東京生活を提案する新たな商品づくりをコンセプトとする本事業は区内産業活性化に欠かせないものである。				
	民間活用	どちらともいえない 民間企業の活性化のための事業であり、行政に一定の役割が期待されているが、民間活用も期待できる面がある。				
	成果向上余地	はい 平成17～19年度の3年計画の中で進められているが、「ものづくり大賞」を通じ、TASKのブランド化も高まり、各区の産業同士の融合も進みつつある。				
	経費削減余地	はい 事業年度を経ることにより具体的な事業を推進していくことになることから、現行の経費は妥当なものと考えられるが、国の補助金が引き出せれば、経費負担は軽減される。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144616

地域振興部 商工振興課

地域資源活用型産業活性化支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	4,240	4,392		
	直接費	事業費	(6)	2,500	2,500		
	職員人件費	人件費	(7)	1,740	1,892		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.20	0.20		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	180	154		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	180	154			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	4,420	4,546			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	2,483	3,736		
	直接費	事業費	(25)	1,238	1,910		
	職員人件費	人件費	(26)	1,245	1,826		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.15	0.22		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15	0.22		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	135	154		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	135	154			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,618	3,890			

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144617 葛飾ブランド創出支援事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区内中小企業						
事務事業意図	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションが上がり、区内製造業の活性化が図られている。						
事務事業手段	区内で製造された優良な製品、部品、技術をストーリー性を持って紹介、PRする事業で、ブランド名を「葛飾町工場(まちこうば)物語」とし、以下の事業を行う。 1. ロゴマークの制定 2. 製品等の申請受付、調査、審査、認定 3. 認定品の紹介チラシ及び物語集の作成 4. 国際見本市や産業展等への出展 5. 展示即売所での販売 6. ホームページの開設						
根拠法令	なし						
現状と課題	ストーリー性を持たせた製品紹介を中身とするので、例えば「メッキ」などの技術に対しても、最終的に製品を紹介し、「～の～メッキ」とインフォメーションすることになる。ゆえに、対象製品すべてに「葛飾町工場物語」のロゴを付することはできず、部品や技術とロゴとの関係をどのように整理するかが課題となる。						
成果・活動指標	成果指標 1 認定製品数 平成21年度までに累計30件 活動指標 1 申請件数 活動指標 2 見本市等出展回数						
目標達成状況	成果指標 1 [件]	予定	平成18年度	平成19年度			
		実績			10.00		
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	活動指標 1 [件]	予定			15.00		
		実績					
	活動指標 2 [回]	予定			1.00		
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定			20,564		
		実績		4,500			
総合評価	継続 葛飾区の工場数は平成16年4月からの2年間で433の工場が減少し、率にして10.6%、区部の平均10.1%を上回っており、この原因は主に工場主の仕事に対するモチベーションの低下と考えられる。行政として至急工場主のモチベーションをアップさせ、工業の活性化を図る必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい 区内のものづくり産業は、この2年間で10.6%の急激な減少数となっている。その原因は、近年の安価な海外製品の流入、工業用地の住宅・マンション化需要によって工場主のモチベーションが下がり、早急な対策が必要である。					
	民間活用	実施困難 工場主の活性化のための事業であり、行政に一定の役割が期待されているため、民間企業になじまない。					
	成果向上余地	はい 工場主のモチベーションをアップさせることによって、個々の工場が活性化し、それを原動力として区内同種の工場の活性化につなげていく。					
	経費削減余地	いいえ 事業年度を経て、少なくとも3年程度は、事業の効果が確認されるまで、現行の経費は必要と考えられる。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144617

地域振興部 商工振興課

葛飾ブランド創出支援事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		19,829		
	直接費	事業費	(6)		10,799		
	職員人件費	人件費	(7)		9,030		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		735		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			735		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			20,564		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,150			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	350				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,500				